

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ
 コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 平野 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役財務統括局長 (氏名) 小嶋 一美
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3477-5791

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	65,069	—	2,398	—	2,317	—	1,304	—
21年2月期第1四半期	68,978	△2.3	2,509	△21.5	2,441	△22.3	1,494	△13.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	15.83	—
21年2月期第1四半期	18.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	195,784	76,581	39.1	929.32
21年2月期	191,681	75,617	39.4	917.61

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 76,556百万円 21年2月期 75,592百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	134,500	—	4,500	—	4,400	—	2,200	—	26.71
通期	280,000	△0.9	9,400	0.4	9,200	0.3	4,500	20.6	54.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	82,475,677株	21年2月期	82,475,677株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	95,817株	21年2月期	95,687株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	82,379,927株	21年2月期第1四半期	82,381,624株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷の影響により企業収益が圧迫され、それに伴い厳しい雇用情勢が継続しました。小売業界においても、消費者は先行きの生活不安や所得水準の低下などを背景に、節約志向が強まるなど慎重な購買行動を示し、消費環境は依然として厳しい状況を脱しきれないまま推移いたしました。一方、生産調整や在庫処理が一巡し、また、一部には輸出高の回復や株価の下げ止まりが見られるなど、本格的な回復にはまだ時間を要するものの、景気が底打ちしたとする見方も出てきています。

このような状況の中、当社グループは、当期を「既存事業の強化」と「将来の成長戦略構築に向けた基盤強化」の年と位置づけ、企業価値の向上へ向けた施策をグループ全体で実行してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は650億69百万円（前年同期比94.3%）、営業利益は23億98百万円（前年同期比95.6%）、経常利益は23億17百万円（前年同期比94.9%）となりました。また、前期において保有有価証券の売却益を計上したことの影響もあり、四半期純利益は13億4百万円（前年同期比87.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(a) ショッピングセンター事業

- ・ ショッピングセンター事業の売上高は610億44百万円（前年同期比94.6%）、営業利益は23億円（前年同期比96.1%）となりました。
- ・ 株式会社パルコにおいては、「池袋パルコ」の開業以来40年間にわたり培ってきた、生活者に対する新たなライフスタイルの提案を軸として、既存店舗の運営力強化へ向けた営業戦略を展開してまいりました。
- ・ 第1四半期の改装状況（主な改装店舗）
集客力強化、差別化推進へ向けて、全店で141区画、約15,000㎡の改装を実施し、当該区画の売上高は前年同期比119.9%となるなど順調に推移しています。

池袋パルコ：本館5階「スタイルデリ（雑貨）」と本館2階のレディースファッションを中心に改装
（改装規模 22区画、約900㎡）

名古屋パルコ：西館および南館のレディースファッションを改装
（改装規模 22区画、約2,400㎡）

浦和パルコ：カジュアル衣料導入、子供服やシニアゾーンの構築など、商品構成の多様化を実施
（改装規模 17区画、約1,800㎡）

静岡パルコ：地下に食品の新業態「モルディ」を導入し、集客力を強化
（改装規模 3区画、約600㎡）

静岡パルコは第1四半期の客数が二桁伸張し、売上高も4月から前年を上回るようになるなど改装による効果が表れています。

- ・ 「PARCOカード」を活用した顧客優待型営業企画である「4 DAYS SALE」は、規模の拡大と内容の充実を行った結果、開催期間中における「PARCOカード」の売上高が前年を上回るなど着実な成果を挙げています。
- ・ また、新規店舗として2010年春に開店を予定している「福岡パルコ（仮称）」および「PARCO@Millenia（仮称）」（シンガポール）の開店準備業務は順調に進行しています。
- ※ 「PARCO@Millenia（仮称）」に関しては、「TaFf（Textile and Fashion Federation, Singapore=シンガポール・ファッション協会）」の協力および「SPRING Singapore（シンガポール政府機関）」からの支援などのもと、地元デザイナーのショップを集積したフロアを構築するとともに、その一部においては、若手デザイナーをインキュベートする「PARCO next NEXT」を展開する予定です。

(b) 専門店事業

- ・ 専門店事業の売上高は40億26百万円（前年同期比97.0%）、営業損失は14百万円（前年同期の営業利益は35百万円）となりました。
- ・ 株式会社ヌーヴ・エイは、当第1四半期において新たに、新宿ルミネエスト「Complete Works Tokyo」、天神イムズ「TiC TAC」、LAZONA川崎plaza「POKER FACE」、ららぽーとTOKYO-BAY「COLLECTORS」の4店舗を出店いたしました。（開店日順）
- ・ 販売促進策としては、「チックタック事業部」における「ウォッチホスピタル」、「もったいないウォッチエクステンジ」、「アイウェア事業部」における「レンズ価格の見直し」などを実施いたしました。

※ウォッチホスピタル

故障した腕時計の修理を呼びかけることで、資源（商品）の有効活用を図るとともに集客を促進しました。

※もったいないウォッチエクステンジ

不要になった時計を下取りし、2,000円のクーポン券と引き換えることで新たな需要を喚起しました。

下取りした時計のうち、再利用できるものはNGO団体「MOTTAINAIキャンペーン」の開催する「MOTTAINAIフリーマーケット」を通じてワンガリ・マータイさんの推進する植林活動「グリーンベルト運動」に役立てられ、再利用できないものは、電池を外して分別処理し、電池に含まれる有効資源は「(社)電池工業会」を通じてリサイクルされます。

(c)総合空間事業

- ・総合空間事業の売上高は47億22百万円（前年同期比81.0%）、営業利益は90百万円（前年同期比71.5%）となりました。
- ・株式会社パルコスペースシステムズにおいては、景気低迷などの影響により、前年同期に比べ商業施設における内装工事関連の受注が減少いたしました。
- ・一方、他社との協業によるオリジナル照明器具の販売やECO（省エネ）事業への取り組みなど今後の成長へ向けた施策に着手しました。
- ・今後はビルメンテナンス、内装工事、デザインの各部門間の連動による、複合受注に向けた営業活動を強化していきます。

(d)その他の事業

- ・その他の事業の売上高は5億9百万円（前年同期比89.2%）、営業利益は10百万円（前年同期の営業損失は16百万円）となりました。
- ・株式会社パルコ・シティにおいては、オンラインショッピングモール「PARCO-CITY」の実績は取扱高、訪問者、テナント数などいずれも着実に増加しています。
- ・「PARCO-CITY」では、パルコのリアル店舗との連携を強化し、リアル店舗の水着キャンペーンと連動した水着のモールを開設するほか、PARCOカード会員に対する媒体である「PCN（パルコカードニュース）」を販売促進用のツールとして活用するなどの取り組みを開始しました。
- ・前年度において事業再編損失を計上したホテル事業については、HMIホテルグループに、当社の100%子会社であった株式会社ホテルニュークレストンの全株式売却を含む事業譲渡を行い、6月1日に直営事業からの撤退を予定どおり完了いたしました。

（注）事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して41億2百万円増加し、1,957億84百万円となりました。主な要因は、現金及び預金・受取手形及び営業未収金の増加、減価償却が進んだことによる固定資産の減少などによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して31億37百万円増加し、1,192億2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金の増加、有利子負債の減少などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して9億64百万円増加し、765億81百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して13億88百万円増加し124億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22億18百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し39億65百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億71百万円の支出となりました。これは、主に池袋店等の有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億32百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成21年4月8日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社ホテルニュークレストンは平成21年6月1日に全株式を譲渡いたしました。当第1四半期連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲から除いたため、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,468	11,080
受取手形及び営業未収金	13,409	10,428
商品及び製品	2,415	2,300
仕掛品	202	262
原材料及び貯蔵品	48	55
その他	5,498	4,268
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	34,017	28,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,114	115,585
減価償却累計額	△66,368	△65,245
減損損失累計額	△1,261	△1,229
建物及び構築物(純額)	48,484	49,110
機械装置及び運搬具	1,227	1,224
減価償却累計額	△746	△717
減損損失累計額	—	△0
機械装置及び運搬具(純額)	481	507
その他	4,795	4,870
減価償却累計額	△3,510	△3,508
減損損失累計額	△28	△62
その他(純額)	1,255	1,299
土地	45,228	45,172
建設仮勘定	56	73
有形固定資産合計	95,505	96,163
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	715	706
無形固定資産合計	11,664	11,656
投資その他の資産		
投資有価証券	4,843	4,355
敷金及び保証金	45,592	46,726
その他	4,383	4,630
貸倒引当金	△222	△223
投資その他の資産合計	54,596	55,488
固定資産合計	161,767	163,308
資産合計	195,784	191,681

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	23,340	19,455
短期借入金	7,957	7,852
未払法人税等	987	871
引当金	1,804	1,283
その他	9,139	9,286
流動負債合計	43,229	38,747
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	27,147	27,925
引当金	3,122	3,125
受入保証金	41,302	41,820
その他	401	445
固定負債合計	75,972	77,316
負債合計	119,202	116,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,528	27,528
利益剰余金	22,172	21,527
自己株式	△60	△60
株主資本合計	76,508	75,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185	△104
為替換算調整勘定	△136	△165
評価・換算差額等合計	48	△270
少数株主持分	25	24
純資産合計	76,581	75,617
負債純資産合計	195,784	191,681

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	65,069
売上原価	54,929
売上総利益	10,140
営業収入	694
営業総利益	10,835
販売費及び一般管理費	8,436
営業利益	2,398
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	10
雑収入	67
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	172
雑支出	4
営業外費用合計	176
経常利益	2,317
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
その他	3
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	37
貸倒引当金繰入額	3
事業再編損	62
特別損失合計	104
税金等調整前四半期純利益	2,218
法人税等	914
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	1,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,218
減価償却費	1,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	532
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2
単行本在庫調整引当金の増減額 (△は減少)	0
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	172
固定資産除売却損益 (△は益)	10
事業再編損失	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,961
その他の資産・負債の増減額	△247
その他	△98
小計	4,850
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△157
法人税等の支払額	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△802
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	△96
敷金及び保証金の回収による収入	306
受入保証金の増減額 (△は減少)	△479
その他	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105
長期借入金の返済による支出	△778
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0
配当金の支払額	△659
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,388
現金及び現金同等物の期首残高	11,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,468

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,993	1,653	2,671	445	65,764	—	65,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	2,372	2,050	64	4,538	(4,538)	—
計	61,044	4,026	4,722	509	70,302	(4,538)	65,764
営業利益又は営業損失(△)	2,300	△14	90	10	2,386	11	2,398

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	68,978
II 売上原価	58,598
売上総利益	10,379
III 営業収入	684
営業総利益	11,063
IV 販売費及び一般管理費	8,554
営業利益	2,509
V 営業外収益	97
受取利息	23
受取配当金	9
雑収入	65
VI 営業外費用	165
支払利息	156
雑支出	8
経常利益	2,441
VII 特別利益	170
投資有価証券売却益	168
貸倒引当金戻入益	2
VIII 特別損失	27
固定資産除却損	24
貸倒引当金繰入額	0
その他	2
税金等調整前四半期純利益	2,585
法人税等	1,090
少数株主利益	0
四半期純利益	1,494

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,439	1,710	3,021	490	69,662	—	69,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	2,441	2,807	81	5,392	(5,392)	—
計	64,500	4,152	5,829	571	75,054	(5,392)	69,662
営業費用	62,106	4,116	5,703	588	72,514	(5,361)	67,152
営業利益又は営業損失(△)	2,394	35	126	△16	2,540	(30)	2,509

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。